

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,775,108	21,825,918	25,545,555
経常利益 (千円)	228,105	605,766	546,468
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	133,124	397,301	28,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,658	250,041	101,139
純資産額 (千円)	13,429,733	13,567,859	13,498,296
総資産額 (千円)	35,155,752	33,374,002	34,760,600
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（円）	14.91	44.49	3.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	44.19	3.12
自己資本比率（％）	37.5	39.9	38.1

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（円）	41.41	15.01

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間にミユキエレクトクス株式会社（現、ワイエイシイエレクトクス株式会社）の株式取得を通じて連結子会社化し、メカトロニクス関連事業の強化を図りました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度におきまして、主に当社の売上増大に伴って期末売掛金残高が増加したため、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローが生じ、この結果3期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当社は前事業年度におきまして、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前期末売掛金につきましては、大半が1年程度での回収が見込まれており、また、平成28年4月に立ち上げた高収益体質プロジェクトにおいて、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでおります。当社グループは第3四半期累計期間において、5億26百万円の営業黒字を確保しております。今後も、継続して売掛金回収強化を図るとともに、更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでまいります。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であります。なお、当社は平成28年9月1日付でりそな銀行に15億円のコミットメントラインを設定しました。また、当社グループは平成29年4月1日には持株会社制への移行も予定しており、キャッシュ・マネージメント・システムの導入によりグループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象についての分析・検討内容および解消するための対応策については、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

（持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結）

当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、持株会社制への移行を目的として、当社100%子会社である4社（ワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社）との間で、平成29年4月1日（予定）を効力発生日として、事業を承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことを決議し、平成28年12月22日開催の当社臨時株主総会による承認を条件に、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

また、上記の持株会社体制に移行するため、本件分割ならびに当社定款の変更（商号・事業目的の変更等）について平成28年12月22日開催の臨時株主総会に付議し、承認されました。

なお、本件分割後の当社は、平成29年4月1日（予定）をもって、商号を「ワイエイシイホールディングス株式会社」に変更いたします。

（1）本件分割を行う理由

当社グループは、ハイテク機械装置の製造販売を中心として、M & A等により電力関連事業や医療関連事業まで、事業の幅を広げてまいりました。今後も既存事業分野や新規成長分野に対する投資を積極的に実施し、事業規模の拡大を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このような中長期的視野に立った事業戦略に基づき、当社の事業を事業分野毎に分社化することで、機動力のアップを図り、経営責任が一層明確化することにより各社の企業体質の強化が期待されます。さらには、グループ各社の連携と競争により、グループ全体の企業体質強化にもつながると判断し会社分割を行うことといたしました。

（2）持株会社体制への移行の要旨

本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である4事業会社にそれぞれの事業を吸収分割させる方式といたします。

分割する事業の内容

吸収分割事業	吸収分割会社
各種自動化関連装置製造販売	ワイエイシイメカトロニクス株式会社
半導体・フラットパネル製造装置製造販売	ワイエイシイテクノロジー株式会社
クリーニング機械、各種自動包装機等製造販売	ワイエイシイマシナリー株式会社
電気及び電子機器、機械等の製造販売	ワイエイシイビーム株式会社

本件分割の日程

吸収分割効力発生日 平成29年4月1日（予定）

（３）分割会社の概要

名 称	ワイエイシイ株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 百瀬 武文
事 業 内 容	各種自動化機械の製造および販売
資 本 金	2,756百万円
設 立 年 月 日	昭和48年5月11日
発 行 済 株 式 数	9,674,587株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社モモタケ 12.61% 日本トラスティ・サービス信託株式会社（信託口） 12.07%

（注）１．分割会社は、平成29年4月1日付でワイエイシイホールディングス株式会社に社名変更予定です。

２．当第3四半期会計期間末日現在の「大株主及び持株比率」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

（４）承継会社の概要

子会社 - 1

名 称	ワイエイシイメカトロニクス株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 伊藤 利彦
事 業 内 容	各種自動化関連装置製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

子会社 - 2

名 称	ワイエイシイテクノロジーズ株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 佐藤 康男
事 業 内 容	半導体・フラットパネル製造装置製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

子会社 - 3

名 称	ワイエイシイマシナリー株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 大福 芳弘
事 業 内 容	クリーニング機械、各種自動包装機等製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

子会社 - 4

名 称	ワイエイシイビーム株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 吉田 和彦
事 業 内 容	電気及び電子機器、機械等の製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響などから為替レートの乱高下が見られるなど、先行き不透明感が広がる中、米国では雇用や個人消費が引き続き堅調に推移し、中国では景気の減速に一服感が広がるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済においては、先行き不透明な世界経済の影響による下振れリスクはあるものの、政府・日銀による経済政策を背景に、堅調な雇用や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高218億25百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益5億26百万円（同143.9%増）、経常利益6億5百万円（同165.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ディスプレイ関連事業）

スマートフォンやタブレット端末向けのエッチング装置が好調に推移し、また、収益性の向上に関する取組により改善が見られるなど、総じて堅調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は108億54百万円（同1.5%増）となり、セグメント利益は3億36百万円（同221.2%増）となりました。

（メカトロニクス関連事業）

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、当第2四半期連結累計期間よりミユキエレクトクス株式会社（現、ワイエイシイエレクトクス株式会社）を新たに連結対象に加えたこと、また、太陽電池関連装置及び新型バーニッシュ装置の大口需要を取り込み、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は98億48百万円（同64.2%増）となり、セグメント利益は4億67百万円（同19.2%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は11億23百万円（同3.6%増）、セグメント利益は1億22百万円（同8.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、メカトロニクス関連事業の販売実績が増加しました。

これは、主として前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、当第2四半期連結累計期間よりミユキエレクトクス株式会社を新たに連結対象に加えたこと等によるものであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応先

当社は1「事業等のリスク」（継続企業の前提に関する重要事象等）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前期末売掛金につきましては、大半が1年程度での回収が見込まれており、また、平成28年4月に立ち上げた高収益体質プロジェクトにおいて、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでおります。当社グループは第3四半期累計期間において、5億26百万円の営業黒字を確保しております。今後も、継続して売掛金回収強化を図るとともに、更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでまいります。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であります。なお、当社は平成28年9月1日付でりそな銀行に15億円のコミットメントラインを設定しました。また、当社グループは平成29年4月1日には持株会社制への移行も予定しており、キャッシュ・マネージメント・システムの導入によりグループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(平成29年2月14日)」の欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,925,600	89,255	-
単元未満株式	普通株式 3,187	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,255	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ワイエイシー 株式会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	745,800	-	745,800	7.70
計	-	745,800	-	745,800	7.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,972	7,443,364
受取手形及び売掛金	12,342,531	2 11,067,422
有価証券	84,431	50,159
商品及び製品	278,827	462,940
仕掛品	6,621,669	4,532,232
原材料及び貯蔵品	921,680	932,496
繰延税金資産	314,518	294,948
その他	935,652	628,243
貸倒引当金	115,906	97,950
流動資産合計	26,781,377	25,313,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,298,197	3,588,451
減価償却累計額	2,501,499	2,733,177
建物及び構築物（純額）	796,697	855,273
機械装置及び運搬具	2,054,866	1,798,994
減価償却累計額	1,560,015	1,376,279
機械装置及び運搬具（純額）	494,850	422,714
工具、器具及び備品	3,144,482	3,232,644
減価償却累計額	2,671,446	2,843,850
工具、器具及び備品（純額）	473,035	388,793
土地	3,034,422	3,080,922
リース資産	131,643	99,843
減価償却累計額	82,081	45,638
リース資産（純額）	49,562	54,204
建設仮勘定	494,452	494,638
有形固定資産合計	5,343,021	5,296,547
無形固定資産		
のれん	831,166	725,955
ソフトウェア	62,397	60,653
リース資産	19,590	13,658
電話加入権	19,603	20,716
特許実施権	108,000	81,000
その他	9,147	5,171
無形固定資産合計	1,049,905	907,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,116	1,325,929
長期貸付金	153,446	152,635
繰延税金資産	221,900	200,989
長期滞留債権等	78,873	164,237
その他	283,164	346,380
貸倒引当金	262,205	333,730
投資その他の資産合計	1,586,295	1,856,441
固定資産合計	7,979,223	8,060,144
資産合計	34,760,600	33,374,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,069,728	2 6,950,919
短期借入金	5,246,947	4,329,394
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	24,092	27,333
未払法人税等	425,343	42,138
賞与引当金	261,696	171,217
製品保証引当金	215,322	164,635
未払費用	400,597	336,898
前受金	118,813	579,400
その他	306,113	352,503
流動負債合計	14,368,655	13,254,441
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	4,856,093	4,439,164
長期末払金	61,853	5,983
リース債務	47,761	43,577
繰延税金負債	71,431	126,328
役員退職慰労引当金	63,853	79,974
退職給付に係る負債	1,015,493	1,062,535
資産除去債務	48,718	65,688
その他	28,442	28,448
固定負債合計	6,893,648	6,551,701
負債合計	21,262,303	19,806,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,685,048	7,903,774
自己株式	638,014	638,014
株主資本合計	13,385,991	13,604,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,356	66,002
為替換算調整勘定	163,669	360,173
退職給付に係る調整累計額	9,408	9,001
その他の包括利益累計額合計	145,720	303,172
新株予約権	31,042	42,679
非支配株主持分	226,983	223,634
純資産合計	13,498,296	13,567,859
負債純資産合計	34,760,600	33,374,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,775,108	21,825,918
売上原価	14,674,026	18,003,098
売上総利益	3,101,082	3,822,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,097,709	1,172,356
賞与引当金繰入額	51,819	73,784
福利厚生費	48,821	45,880
賃借料	99,057	102,653
業務委託費	87,395	89,491
研究開発費	195,498	310,354
減価償却費	175,654	174,990
その他	1,129,259	1,326,735
販売費及び一般管理費合計	2,885,216	3,296,247
営業利益	215,866	526,572
営業外収益		
受取利息	13,721	15,021
受取配当金	4,963	8,183
投資有価証券評価益	16,897	-
為替差益	25,912	81,451
受取賃貸料	9,422	10,483
その他	12,362	25,974
営業外収益合計	83,278	141,114
営業外費用		
支払利息	32,422	46,824
ファクタリング料	-	220
社債発行費	6,024	-
持分法による投資損失	27,816	-
その他	4,776	14,876
営業外費用合計	71,039	61,921
経常利益	228,105	605,766
特別利益		
固定資産売却益	2,058	7,308
負ののれん発生益	-	20,829
その他	-	3
特別利益合計	2,058	28,141
特別損失		
固定資産除売却損	9,228	8,701
その他	-	6
特別損失合計	9,228	8,708
税金等調整前四半期純利益	220,935	625,199
法人税、住民税及び事業税	431,586	103,022
法人税等調整額	127,328	115,436
法人税等合計	304,257	218,458
四半期純利益又は四半期純損失()	83,322	406,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,802	9,438
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,124	397,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83,322	406,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,345	39,398
為替換算調整勘定	70,155	196,503
退職給付に係る調整額	165	406
その他の包括利益合計	84,335	156,698
四半期包括利益	167,658	250,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,521	239,850
非支配株主に係る四半期包括利益	49,862	10,191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間にミユキエレクトクス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間に新たに設立したワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジー株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,512千円	4,346千円
電子記録債権割引高	60,000千円	80,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	126,162千円
支払手形	- 千円	1,160,235千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	257,705千円	375,653千円
のれんの償却額	61,284千円	105,081千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,288	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	89,287	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,694,440	5,996,114	1,084,553	17,775,108	-	17,775,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,694,440	5,996,114	1,084,553	17,775,108	-	17,775,108
セグメント利益	104,927	392,384	113,819	611,130	395,264	215,866

(注)1. セグメント利益の調整額 395,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、日本ガーター株式会社(現、ワイエイシイガーター株式会社)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メカトロニクス関連事業」のセグメント資産が4,700,043千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,854,262	9,848,018	1,123,637	21,825,918	-	21,825,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,854,262	9,848,018	1,123,637	21,825,918	-	21,825,918
セグメント利益	336,988	467,790	122,998	927,778	401,205	526,572

（注）1. セグメント利益の調整額 401,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、ミユキエレクトクス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メカトロニクス関連事業」のセグメント資産が2,596,464千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

第2四半期連結会計期間において、ミユキエレクトクス株式会社の株式取得により「メカトロニクス関連事業」セグメントにおいて20,829千円の負ののれんの発生益を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	14円91銭	44円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	133,124	397,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	133,124	397,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,925	8,928
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	44円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....89,287千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 6 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。